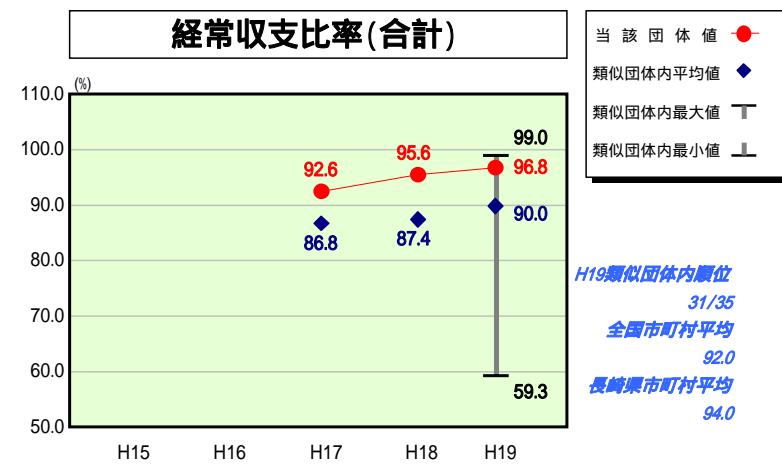
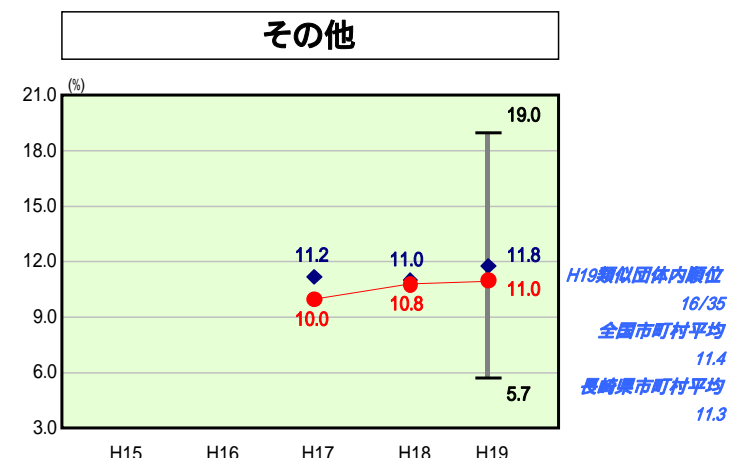
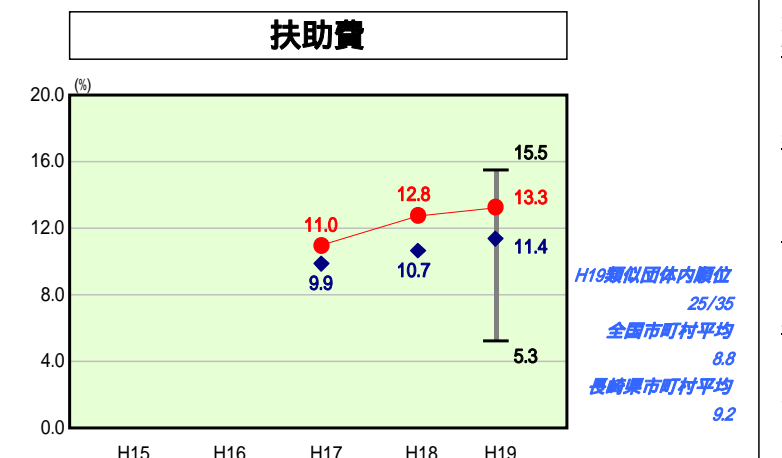
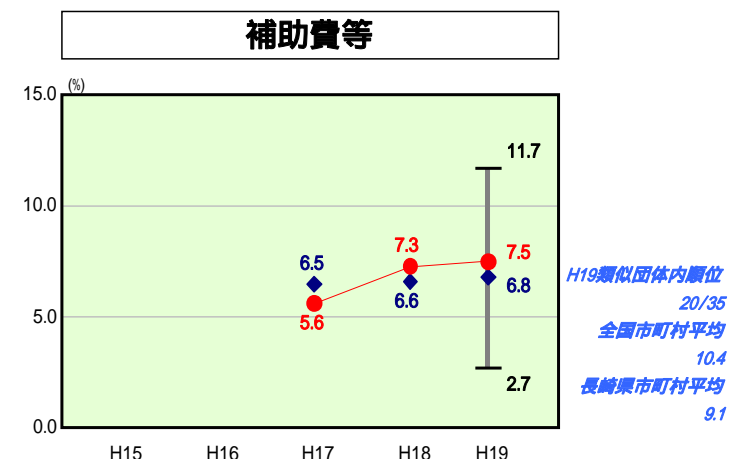
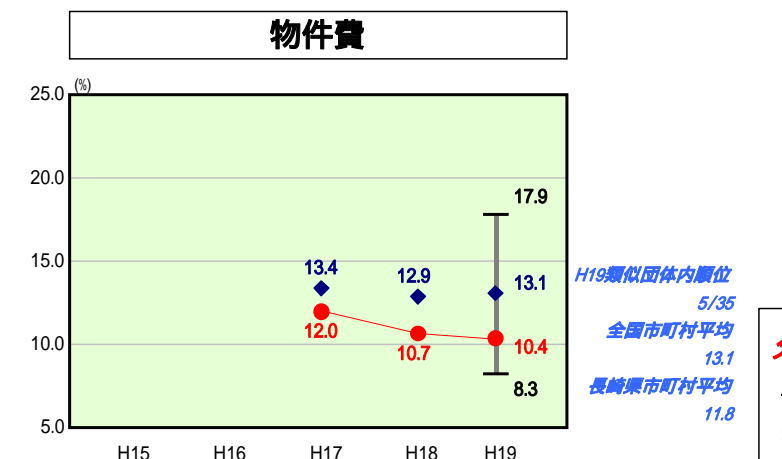
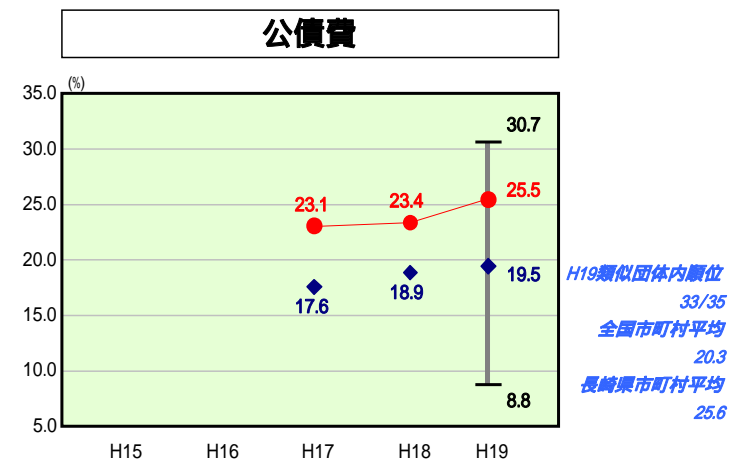
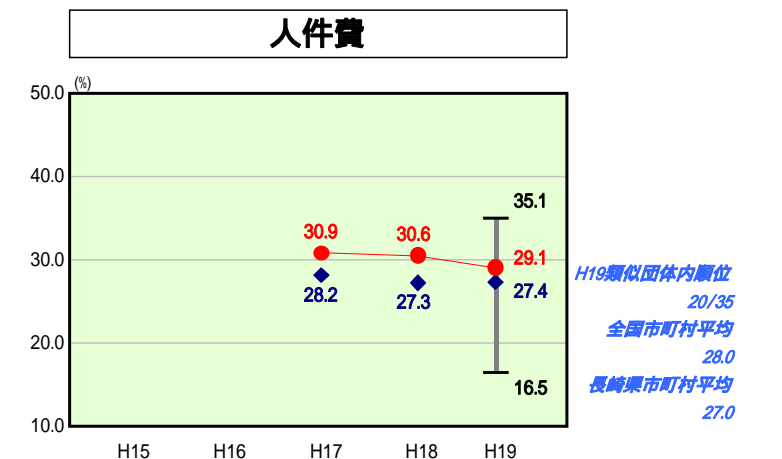
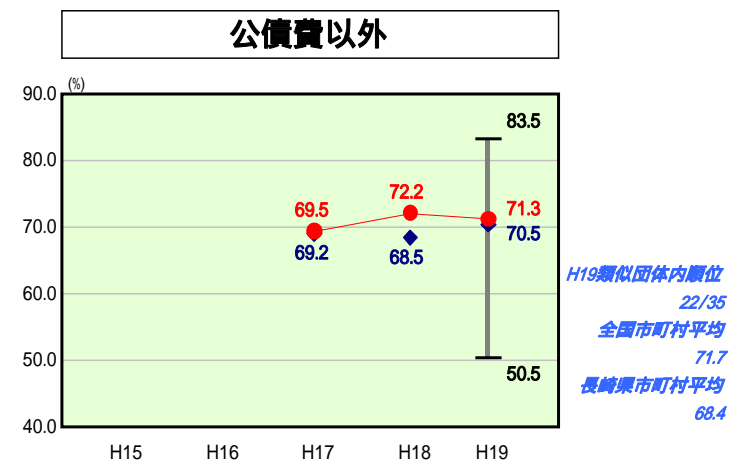
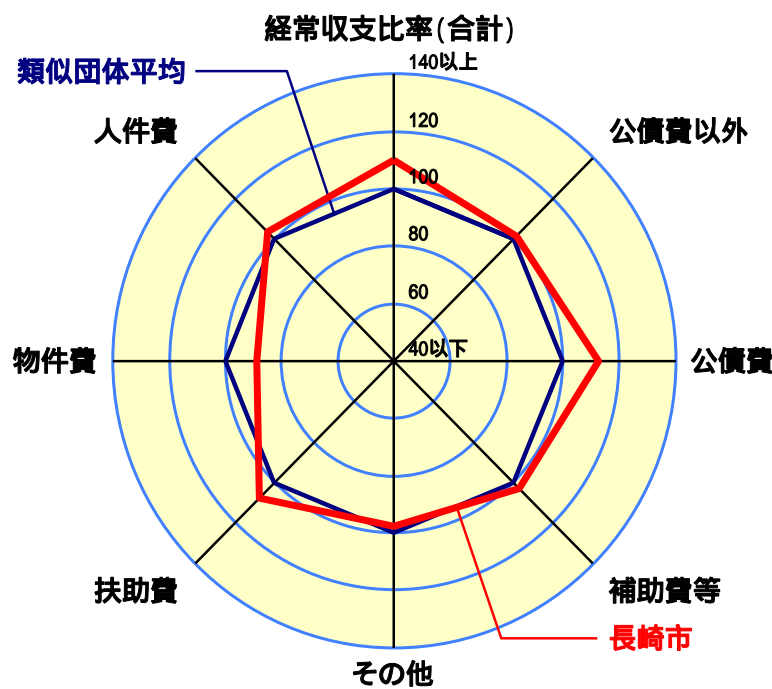


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	448,911人(H20.3.31現在)
面積	406.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	203,494,557千円
歳出総額	202,106,416千円
実質収支	1,257,997千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体と比較してラスパイレース指数が高いこと、及び人口1,000人当たり職員数が多いことなどにより、人件費が高くなっているが、集中改革プランの着実な取組によって改善を図り、平成21年1月からは行政職、医療職の国公給料表への完全移行、現業職については国の行政職俸給表(2)を適用するとともに、標準職務、特別昇給の見直しを行うなど、給与制度全般にわたる抜本的な見直しを図っており、平成21年度には特殊勤務手当の見直しを行うこととしている。また、指定管理者制度の導入等、民間活力を積極的に活用し、適切な定員管理を図り、より一層の人件費抑制に努める。

**物件費**  
類似都市平均と比較して低い水準で推移しているが、経費の見直しにより需用費や委託料が少ないことが主な要因であり、施設維持管理費の減などによって前年度よりも0.3%低下した。今後、民間委託の推進等、コストの削減に努める。

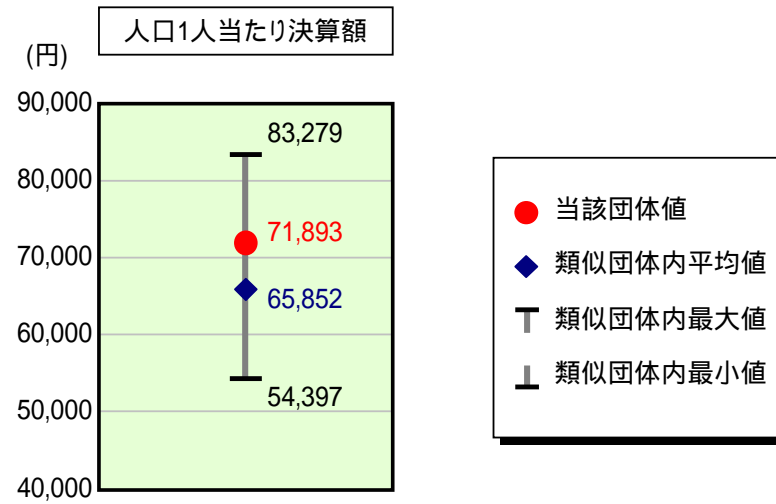
**扶助費**  
原爆被爆関連経費等により類似都市平均と比較して高い水準で推移しており、前年度と比較して0.5%上昇した。地域経済の低迷等による生活保護関連経費が多いことも値が高い要因の一つであり、今後、単独扶助費の見直しに努める。

**公債費**  
平成16年度から17年度にかけて行った市町村合併で合併町の地方債を引き継いだこと等により平成19年度にピークを迎えたが、今後は緩やかに減少していく見込みである。類似都市平均と比較して高い水準にあるため、財政構造改革プランに基づき、公債費の抑制に努める。

**補助費等**  
他会計への繰出金の減少などがあるものの、長崎衛生公社補助金などの増によって類似都市平均を上回っている。今後、各種団体等に対する補助金・負担金について、必要性、費用対効果等を検証する等、継続的な見直しに努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

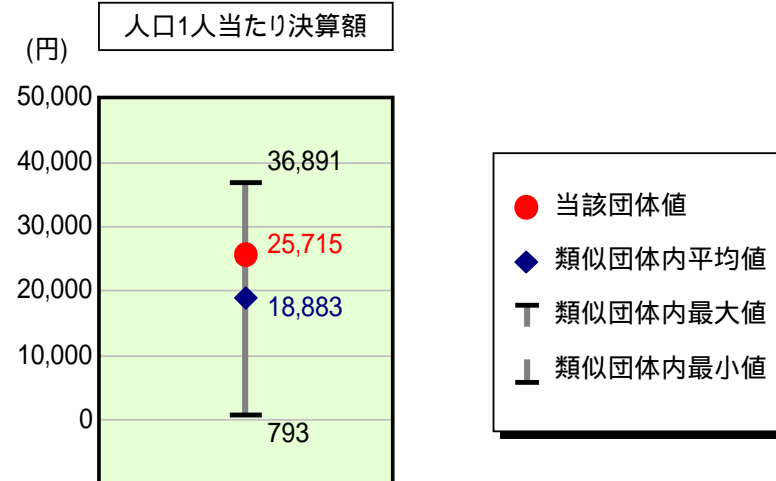
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	33,436,820	74,484	66,952	11.2
賃金(物件費)	343,677	766	2,182	64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,164	16	1,202	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,073,873	2,392	765	212.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	23,621	53	4	1,225.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	265,837	592	1,901	68.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	553,712	1,233	1,373	10.2
退職金	3,431,143	7,643	8,528	10.4
合計	32,273,561	71,893	65,852	9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.26	6.82	0.44
ラスパイレズ指数	102.9	100.2	2.7

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

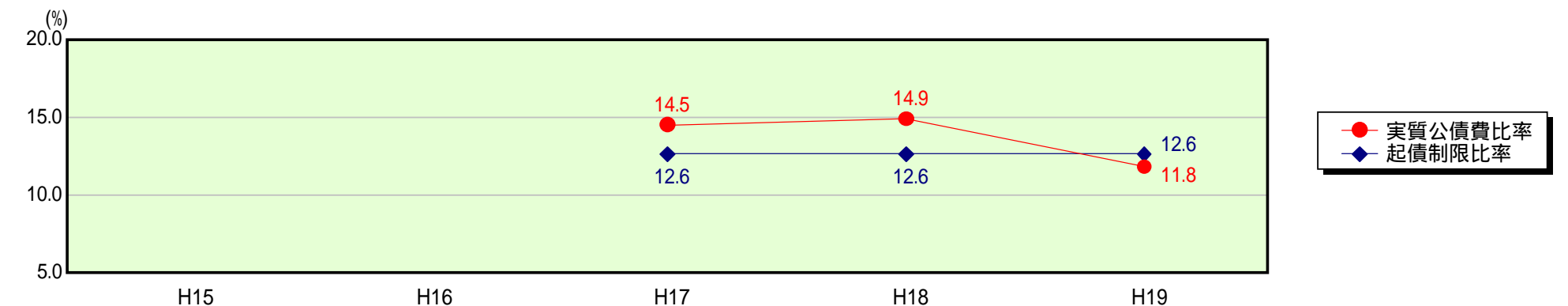


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	21,614,523	48,149	34,149	41.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	58,880	131	86	52.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,248,778	13,920	12,396	12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,165	386	1,128	65.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	71,376	159	24	562.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,622,809	37,029	29,514	25.5
合計	11,543,913	25,715	18,883	36.2

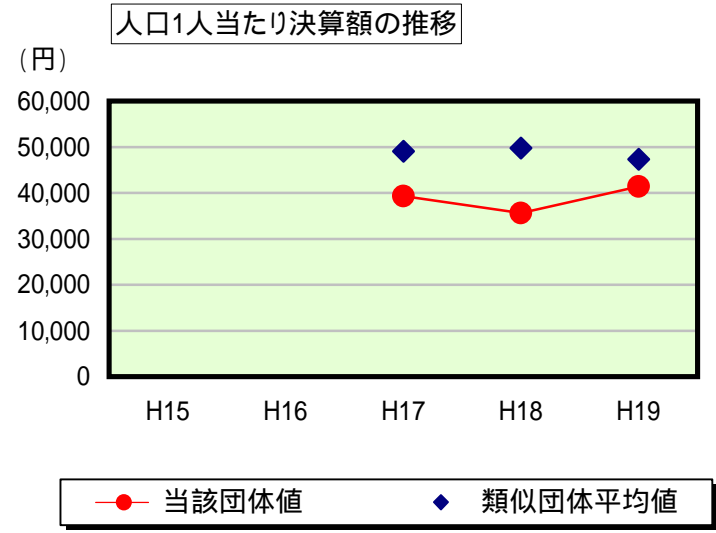
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ)。

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	17,903,279	39,330	-	49,058	-	-
うち単独分	11,181,762	24,564	-	32,327	-	-
H18	16,103,391	35,622	9.4	49,738	1.4	10.8
うち単独分	9,220,784	20,397	17.0	31,851	1.5	15.5
H19	18,572,537	41,372	16.1	47,326	4.8	20.9
うち単独分	12,694,712	28,279	38.6	29,056	8.8	47.4
過去5年間平均	17,526,402	38,775	3.4	48,707	1.7	5.1
うち単独分	11,032,419	24,413	10.8	31,078	5.2	16.0